

目 次

歳時記	1
特集 第23回茨城県統計大会報告	2
調査から 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果の概要	6
市町村だより 人口推移と雑感	15
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記 号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



残 業

5時を過ぎてまだ間もないというのに、茜色の西空を残して、すでに周囲はとっぷりと闇につつまれている。

寒気にコートの襟を立て、背をすばませで構内を横ぎってゆく。前方にも左右にも、足早の人影が同じ方向へ歩み去ってゆく。見上げると庁舎の窓は、短い1日の終りを知らないかのように煌煌と輝いていた。

12月のおもな行事

- 1～2日 消費動向調査関東甲信静ブロック会議(千葉県)
- 1～21日 昭和56年度第4回定例県議会(11月30日から)
- 2日 社会生活基本調査地方別事後報告会(青森県)
- 2～3日 毎月勤労統計調査東日本ブロック会議(北海道)
- 4日 家計調査員合同指導会(水戸市)
- 14日 小売物価及消費者物価調査合同事務打合せ(水戸市)
- 15～16日 労働力調査地方別会議(千葉県)
- 18日 茨城県教育研究会統計教育研究部会(水戸市)
- 28日 御用納め
- 31日 昭和56年工業統計調査基準日

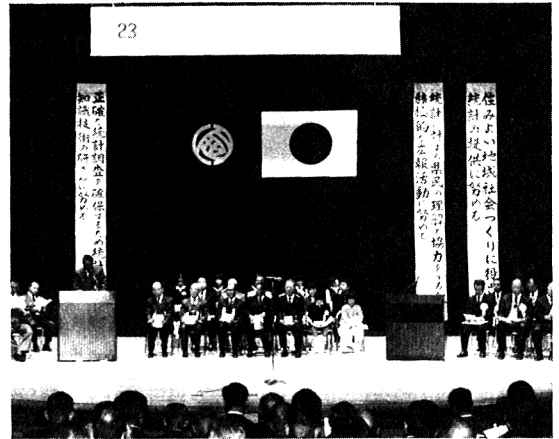
第23回茨城県統計大会，谷田部町で開催

11月12日，快晴無風の絶好の日和に恵まれ，筑波郡谷田部町「第一國民センター」において，来賓多数をはじめ県内各市町村から約800名余の統計関係者の参加を得て，昭和56年度茨城県統計大会が盛大に開催されました。

鷲見県統計課長の開会のことばで幕をあけた大会は，竹内知事，沼尻谷田部町長のあいさつのあと，統計功労者の表彰が行われ，知事表彰，県統計協会総裁表彰，各省庁大臣表彰，全国統計協会連合会会長表彰及び県統計グラフコンクール入選者の各受賞者代表に表彰状が授与されました。来賓の祝辞，受賞者代表謝辞のあと，大会宣言が万場の拍手で採択され，決意も新たに大会はその幕を閉じました。

続いて，昭和60年に研究学園都市を会場地として開催される「国際科学技術博覧会」について山崎国際博協力局長の講話があり，また，谷田部町郷土芸能「苜間お囃子連」と県警音楽隊の演奏で参加者の労をねぎらいました。

今回は特に，初めて水戸を離れての大会であったために，地元筑波郡をはじめ関係各位の御労苦をわずらわしましたが，それだけにより感銘深い大会となり得たと思われま



大会宣言朗読 大竹大穂町企画課長

(被表彰者名簿)

[茨城県知事表彰]

(統計調査員) 近藤和明，立原榮吉，荻沼とし，郡司洪三(水戸市)，青山昇，吉澤清好，小室正誼(日立市)，足立盛

宣 言

最近のわが国の社会経済は，厳しい内外諸情勢の変化により大きな転換期に直面しております。

本県においても新しい流れの中で，調和のとれた活力ある地域社会をめざして，計画的かつ的確な行財政運営を進める必要があります。また，昭和60年には，この筑波研究学園都市において，国際科学技術博覧会が予定され「世界に開かれた茨城」として，飛躍的な発展が期待されております。

1. 住みよい地域社会づくりに役立つ統計の提供に努める
1. 統計に対する県民の理解と協力をうため，積極的な広報活動に努める
1. 正確な統計調査を確保するため，統計に関する知識，技術の研さんに努める

昭和56年11月12日

第23回茨城県統計大会

柴田た津(土浦市), 鈴木仙吉(古河市), 田口国伊, 飯田恂(石岡市), 中川勇一, 谷島哲三郎, 渡邊孝(下館市), 五十嵐三郎, 増山兼吉(結城市), 藍沢亮, 廣瀬クニコ(竜ヶ崎市), 関鶴雄, 鬼沢嘉司(那珂湊市), 篠崎英三郎, 森田憲一(下妻市), 坂巻榮三郎, 石塚要吉, 齊藤敬雄(水海道市), 前島教一, 江幡光雄(常陸太田市), 武石正雄(勝田市), 坪和六三(高萩市), 村田多賀男, 野口博章(北茨城市), 前川直次, 深谷巖(笠間市), 倉持清, 逆井啓二(岩井市), 吉川忠義(常澄村), 木野内徳男, 長谷川誠男(茨城町), 小林貞一(小川町), 中山庄一郎(美野里町), 興野喜慶(常北町), 仲田文四郎(桂村), 小野義衛(御前山村), 川又武雄, 桑島四郎(友部町), 町田栄一(岩間町), 渡辺義男, 小玉玉吉(岩瀬町), 櫻村孝男, 磯崎澄(那珂町), 清水輝(瓜連町), 大貫信義, 小林義正(大宮町), 森嶋清一(緒川村), 茅根一郎(金砂郷村), 岩間操(水府村), 関俊之(里美村), 益子和夫, 菊池英一, 仲野栄(大子町), 五島敬喜(十王町), 平沼三郎(旭村), 市川昌子, 大川寅雄(銚田町), 飯島武雄(大洋村), 福富清吾(神栖町), 宮沢政男(波崎町), 澁田久一, 野川栄(麻生町), 成毛利雄(潮来町), 鬼澤かつ(玉造町), 埴崎栄(江戸崎町), 渡辺登(阿見町), 磯亀晴信(牛久町), 齊藤浩一(河内村), 大堀松寿(東村), 大久保喜衛, 石塚進(出島村), 三村義政, 青木昭光, 石井正三郎(八郷町), 鈴木佐兵衛(千代田村), 狩谷忠(桜村), 飯田高男, 須藤将三郎(谷田部町), 細田覚, 渋谷浩(伊奈村), 古谷育夫, 吉田實(谷和原村), 栗原弘(豊里町), 植木博, 河合柳太郎(筑波町), 橋本啓作(大穂町), 針貝春吉(関城町), 鈴木市郎治, 柴昌男(明野町), 小島正一, 上野清(真壁町), 小林繁夫(協和町), 水書定三郎, 福田恒太郎(八千代町), 池田利一郎(千代川村), 稲石益一, 篠崎五平(石下町), 関晋, 齊藤島之助(総和町), 山中太一(五霞村), 石塚一孝(守谷町), 吉田邦信(藤代町), 桜井喜久夫(利根町) (市町村職員) 飯塚房恵(土浦市) (団体表彰) 竜ヶ崎市, 那珂湊市, 筑波町, 藤代町

〔茨城県統計協会総裁表彰〕

(統計調査員) 富山謙次, 小園江はつ, 石川大(水戸市), 城地京子, 大江京子, 大貫玉壽(日立市), 安達辰雄, 内野三郎, 萩原進, 池野辺薫(土浦市), 小森谷留吉, 五家貞(古河市), 鈴木秀吉, 岩田大吾(石岡市), 富澤清哉, 塚田房雄, 渡辺恒男(下館市), 鈴木啓三郎, 山中力夫, 鈴木勇(結城市), 山崎宗平, 寺田清一(竜ヶ崎市), 磯崎和男(那珂湊市), 塚田良平, 杉山左吾衛門(下妻市), 皆見啓, 名取伊壽

《あいさつ》
竹内知事



沼尻谷田部町長



《祝辞》
行政管理庁
小林統計審査官



常井県議会議長



稲葉大穂町長



《講話》
山崎県国際博
協力局長



● 特 集

(水海道市), 三代義勝, 植田友次(常陸太田市), 小池勝一(勝田市), 浅川信一(高萩市), 大森源吾, 小室貞雄(北茨城市), 多川盛, 小林和夫, 吉井正二郎(笠間市), 福田榮一(取手市), 小林三七郎, 小島榮治(岩井市), 久野友典(常澄村), 海老沢勝寿, 小崎和夫(茨城町), 戸塚寛一(小川町), 市村常男(美野里町), 鈴木長男, 井坂義一(内原町), 宮田榮治(常北町), 尾又道男(桂村), 永島昇(御前山村), 宍戸清二(友部町), 町田良男(岩間町), 阿久津藤男(七会村), 村田正雄(岩瀬町), 澤畑義雄(東海村), 後藤明, 津田行徳(那珂町), 薄井国夫(瓜連町), 小泉善光, 野上登(大宮町), 木村宗之, 菊池徹(山方町), 小室徳二(美和村), 田村元紀(緒川村), 名田部治(金砂郷村), 菊池守男(水府村), 中野進郎(里美村), 石井利典, 齊藤久男(大子町), 鈴木公文(十王町), 小沼稔(旭村), 大庭忠(鉾田町), 長峰巖(大洋村), 大谷進(大野村), 君和田寛美, 川崎栄次(鹿島町), 石川武夫(神栖町), 布施榮治(波崎町), 永作衛(麻生町), 吉川文衛(牛堀町), 仲田邦(潮来町), 武田信雄(北浦村), 荒井福治(玉造町), 林幸一(江戸崎町), 武田俊雄(美浦村), 寺田進(阿見町), 日下部高(牛久町), 宮本儀一郎, 篠田廣二(新利根村), 佐久間静雄(河内村), 根本俊雄(桜川村), 栗山勲(東村), 小泉雅夫(出島村), 滝田伸, 広瀬桂一郎(八郷町), 豊崎竹雄(千代田村), 栗原博(新治村), 片岡富三郎(桜村), 福田庫一, 柳橋和夫(谷田部町), 島田亮一(伊奈村), 長塚進(谷和原村), 稲葉富男(筑波町), 中沢清(大穂町), 大吉徳太郎(関城町), 中島茂(明野町), 小田部茂(真壁町), 木代幸市(大和村), 潮田定重(協和町), 北野昇(八千代町), 宮本知諄(石下町), 関勝次(三和町), 野仲一夫(猿島町), 横瀬稔(守谷町), 蛭田由夫(藤代町), 森田森男(利根町)(市町村職員) 内田善康, 後藤喜代子(水戸市), 山本暁美(日立市), 大橋加代子(結城市), 小林徳一(水海道市), 黒澤憲光(常陸太田市), 野口西男(岩井市), 吉川英一(常澄村), 柏清治(内原町), 瀬谷末義(那珂町), 新川文子(神栖町), 溝口廣行(波崎町), 高森良仁(牛堀町), 岡田春江(出島村), 安田育代(総和町), 羽鳥文江(三和町), 松本幸子(猿島町)(県職員) 山崎芳光, 荒井洋子, 村田健二, 細谷秀明, 小林よし, 立川禮子, 大越芳子

〔内閣総理大臣表彰〕

(総合) 小谷隆亮(大洗町職員), 小林正美(大子町職員), 田上雄章(谷和原村職員), 折原清(五霞村職員), 打越幸道,

貝沼實(県職員)(昭和55年国勢調査) 下妻市, 牛堀町, 阿見町, 桜村, 利根町(住民基本台帳人口移動報告) 岩井市(労働力調査) 宮川文子, 飯田好文(水戸市統計調査員)(小売物価統計調査) 鈴木清次(古河市統計調査員)(個人企業経済調査) 細井和夫(石岡市統計調査員)(家計調査) 大熊榮子(総和町統計調査員)

〔文部大臣表彰〕

(個人表彰) 野口眞(北茨城市職員)(学校基本調査) 竜ヶ崎市教育委員会, 常陸太田市教育委員会, 県立水海道第一高等学校(学校保健統計調査) 波崎町立植松小学校, 筑波町立筑波西中学校, 県立牛久高等学校

〔通商産業大臣表彰〕

(総合) 白井キイ(大穂町職員)(工業統計調査) 水戸市, 猿島町, 丸山武志(古河市調査員), 高橋正雄(岩井市同), 株式会社小泉工業(日立市), 富山コンクリート株式会社(下館市), 岡本理研ゴム株式会社茨城工場(竜ヶ崎市), 株式会社伸伝精器製作所瓜連工場(瓜連町), 株式会社小沼製作所(北浦村), 狩野建設株式会社新利根工場(新利根村), 株式会社マカベ(真壁町), 株式会社第二好美屋(石下町)(生産動態統計調査) 長山秀雄(水戸市統計調査員), 株式会社岸川特殊バルブ東海工場(勝田市), 有限会社丸七広瀬商会(八郷町), 釜屋化学工業株式会社東京事業本部茨城工場(総和町)(繊維流通統計調査) 奥順株式会社(結城市)

〔労働大臣表彰〕

(毎月勤労統計調査) 茨城大学, 株式会社茨城電業社(水戸市), 日立化成工業株式会社桜川工場, 株式会社日立工営, 稲葉石油株式会社(日立市), 東洋サッシ工業株式会社下妻工場(下妻市), 関東鉄道株式会社水海道営業所(水海道市), 北越製紙株式会社勝田工場(勝田市), 医療法人鴻仁会の上の原病院(岩瀬町), 茨城スチールセンター株式会社(那珂町), 谷田部町農業協同組合(谷田部町), 株式会社桜井石材店(真壁町), 八千代町立八千代第一中学校(八千代町), 花輪武(日立市統計調査員), 今井三郎(牛久町統計調査員)

〔全国統計協会連合会会長表彰〕

高安敏治(神栖町職員), 芝山唯光(千代田村職員), 高野貞良(県職員)



知事表彰



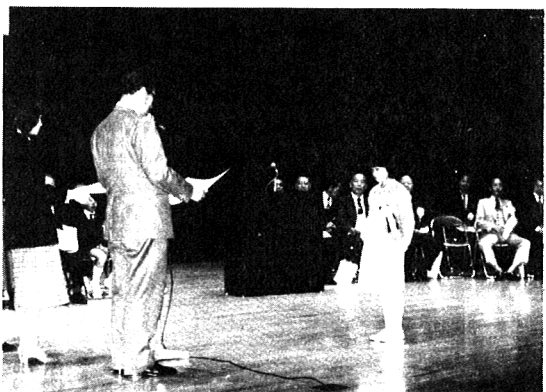
県統計協会総裁表彰



各省庁大臣表彰伝達



全統連会長表彰伝達



グラフコンクール知事賞表彰



受賞者代表謝辞

1%抽出速報にみる本県の概況は ……………

はじめに

この解説は、昭和55年国勢調査の総理府統計局による抽出速報集計結果について、人口・産業・職業の構造など本県の状況と推移を、県統計課で分析したものです。

この速報値は、全国世帯の100分の1を抽出し集計されたもので標本誤差を含んでいますので、利用にあたっては留意して下さい。このためもあり、また頁数の関係上、本紙への再掲にあたっては、統計表は1つを除いて全て割愛しました。

なお、本県の全数集計結果は、57年3月頃、総理府統計局から公表される予定です。

1. 年 齢

— 65歳以上の老年人口はこの30年間で2倍以上になり

県人口の9.3%に達した —

昭和55年10月1日現在の茨城県の人口を年齢3区分別に

みると、15歳未満の年少人口は63.1万人、15～64歳の生産年齢人口は169.0万人、65歳以上の老年人口は23.7万人で、県人口に占める割合はそれぞれ24.7%、66.0%、9.3%となっている。昭和50年に比べ、年少人口及び生産年齢人口の伸びが5年間でそれぞれ8.8%、7.9%と県人口の伸び9.2%より小さかったのに対し、老年人口は4.0万人、20.6%と大幅な伸びを示した。このため前回に比べ年少人口及び生産年齢人口の割合はそれぞれ0.1ポイント、0.8ポイント低下し、一方、老年人口の割合は0.9ポイント上昇した。本県の人口は高齢化の傾向を強めている。

— 年少人口及び生産年齢人口の割合は低下傾向 —

年少人口は、ベビーブーム直後の昭和25年には74.7万人で、県人口の36.6%を占めていたが、その後、顕著な減少を続け、昭和25～45年の20年間に21.3万人(28.5%)も減少し、県人口に占める割合も36.6%から24.9%へと低下した。その後、昭和45～55年の10年間に9.7万人(18.1%)増加し、

表一 1 年齢(5歳階級)、男女別人口

年 齢 (5 歳 階 級)	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
Five-year age groups	Both sexes	Male	Female	Both sexes	Male	Female	Both sexes	Male	Female
	08 茨 城 県 Ibaraki-ken			市 部 All shi			郡 部 All gun		
総 数 All ages	2 558 600	1 270 800	1 287 800	1 246 800	615 200	631 600	1 311 800	655 600	656 200
0 ～ 4歳	194 300	102 400	91 900	93 000	48 600	44 300	101 300	53 700	47 600
5 ～ 9	235 700	118 700	117 100	116 300	58 100	58 200	119 400	60 500	58 900
10 ～ 14	201 100	102 400	98 700	102 900	52 500	50 400	98 200	49 900	48 200
15 ～ 19	167 000	87 200	79 800	84 800	44 100	40 700	82 200	43 100	39 100
20 ～ 24	159 600	78 500	81 200	76 300	35 300	41 100	83 300	43 200	40 100
25 ～ 29	205 100	104 900	100 100	99 400	50 100	49 300	105 700	54 900	50 800
30 ～ 34	237 300	117 800	119 500	116 100	57 200	58 900	121 200	60 600	60 600
35 ～ 39	199 900	106 100	93 800	105 000	55 000	50 000	94 900	51 100	43 700
40 ～ 44	168 900	89 500	79 300	86 800	45 700	41 100	82 100	43 800	38 300
45 ～ 49	167 200	85 300	81 800	80 500	38 300	42 200	86 700	47 000	39 600
50 ～ 54	153 600	74 500	79 100	74 500	35 900	38 700	79 100	38 600	40 400
55 ～ 59	130 700	59 500	71 200	59 300	27 500	31 900	71 400	32 100	39 300
60 ～ 64	100 300	46 100	54 200	47 900	22 000	25 900	52 400	24 000	28 300
65 ～ 69	88 600	39 100	49 500	37 800	17 400	20 400	50 800	21 800	29 100
70 ～ 74	65 800	27 300	38 500	30 200	12 800	17 400	35 600	14 500	21 100
75 ～ 79	45 700	18 100	27 500	18 900	8 800	10 200	26 700	9 400	17 400
80 ～ 84	23 400	8 100	15 300	10 500	3 400	7 100	12 900	4 700	8 200
85 ～ 89	10 400	3 800	6 600	4 500	1 800	2 700	5 900	1 900	3 900
90 ～ 94	2 800	600	2 200	1 100	200	900	1 700	400	1 200
95 ～ 99	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100 歳 以 上 100 and over	100	-	100	-	-	-	100	-	100
不 詳 Not reported	1 100	700	400	800	500	300	300	200	100
15 歳 未 満 Under 15	631 100	323 500	307 700	312 200	159 300	153 000	318 900	164 200	154 700
15 歳 ～ 64 歳 未 満 64 and over	1 689 500	849 500	840 000	830 700	411 100	419 600	858 800	438 500	420 300
65 歳 以 上 65 and over	236 800	97 100	139 700	103 100	44 400	58 700	133 700	52 700	81 000

…………… 昭和55年国勢調査抽出速報集計結果の概要から

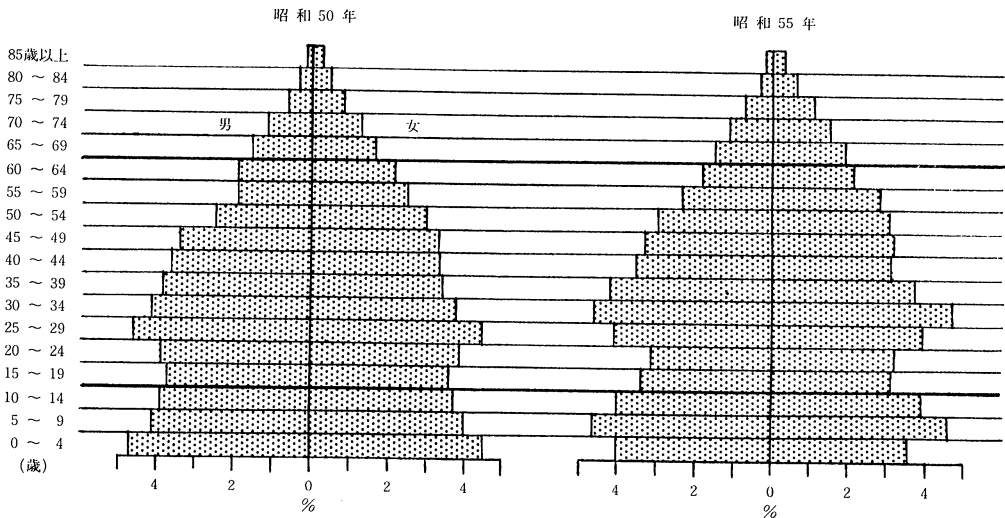
全国の年少人口の増加率を上回る伸びを示したが、この間の県人口の伸び率に及ばなかったため、県人口に占める割合は24.9%から24.7%へと若干低下した。

生産年齢人口は、昭和25年には117.9万人であったが、その後は一貫して増加を続け、昭和55年には169.0万人に達した。しかし、生産年齢人口の県人口に占める割合は昭

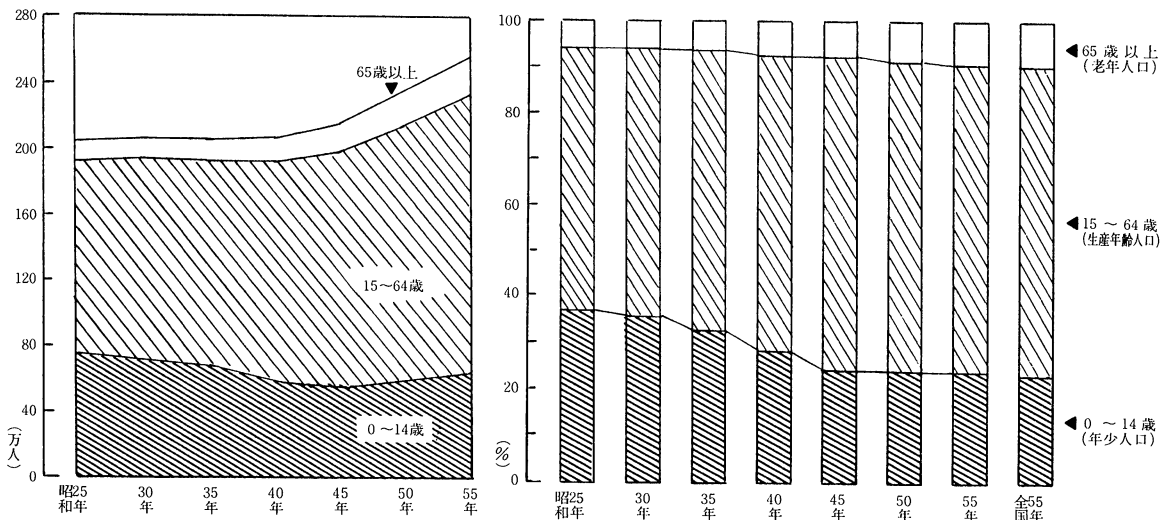
和45年の67.2%をピークに低下に転じ昭和55年には66.0%となった。

老年人口は昭和25年には11.3万人（県人口に占める割合5.5%）に過ぎなかったが、その後は一貫して増加を続け、昭和55年には23.7万人（9.3%）となり、昭和25年の2倍に達している。

図一 人口ピラミッドの推移



図二 年齢(3区分)別人口の推移



■ 調査から

また、人口の老年化の程度を鋭敏に示す指標である老年化指数(老年人口の年少人口100に対する比率)をみると、昭和25年には15.1であったが、年少人口の相対的な減少と老年人口の増加に伴って上昇を続け、昭和55年には37.5まで上昇している。

一 生産年齢人口の扶養負担度も上昇

生産年齢人口の扶養負担度を示す指標である従属人口指数(年少人口と老年人口の和の生産年齢人口100に対する比率)をみると、昭和25年から昭和45年までは、県人口に占める老年人口の割合の上昇よりも、年少人口の割合の低下のほうが大きかったため昭和25年の72.9から昭和45年の48.9へと大きく低下した。しかし、昭和50年には年少人口の割合がほとんど変わらず、老年人口の割合が上昇したため、従属人口指数は49.6へと上昇に転じ、更に昭和55年も同様の傾向が続いたため51.4へと上昇し、扶養負担度は上昇している。

昭和55年の従属人口指数は、昭和25年に比べてかなり低

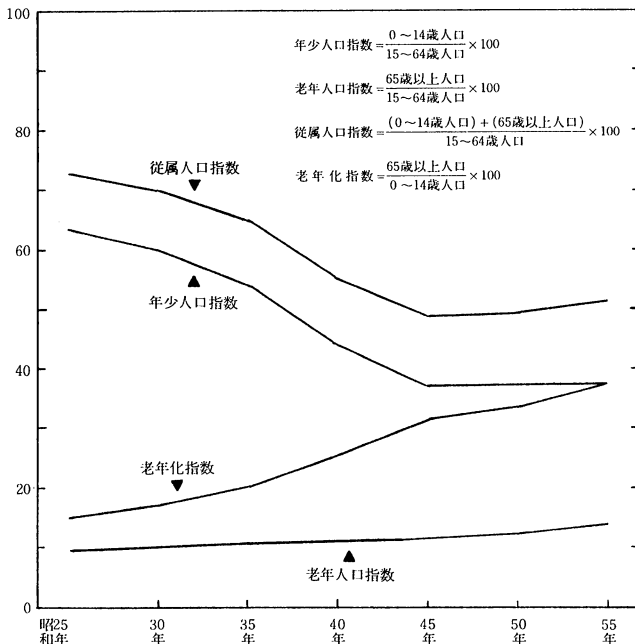
いが、従属人口の内訳をみると、昭和25年には年少人口が圧倒的多数を占めていたのに対し、最近では老年人口の比重が大きくなりつつあり、扶養負担度は質的に変化してきている。

一 年少人口、老年人口の割合は全国平均を上回る

人口の年齢3区分別割合を全国平均(年少人口23.5%、生産年齢人口67.4%、老年人口9.0%)と比べると、年少人口及び老年人口の割合は高く、生産年齢人口の割合は低い。このため従属人口指数は、全国平均48.4より3.0ポイント高い51.4になっている。

また、昭和50～55年の5年間における年齢3区分別人口の増加率は、全て全国平均(年少人口1.1%、生産年齢人口3.9%、老年人口19.3%)を上回っており、特に年少人口の増加率で大きく上回っている。老年化指数は、大正9年以来初めて全国平均38.4を下回ったが、この5年間に3.7ポイント上昇し37.5となり高齢化が進んでいることを示している。

図一3 年齢別構成指数の推移



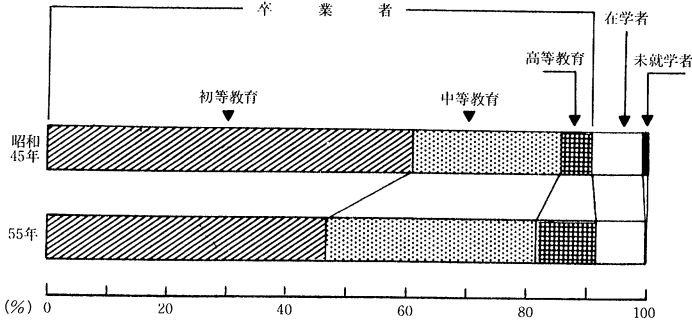
2. 教 育

一 更に進行する高学歴化

15歳以上人口の教育程度をみると、15歳以上人口192.6万人のうち、学校を卒業した者が176.7万人(15歳以上人口の91.7%)、在学中の者が15.1万人(7.9%)、未就学者が0.8万人(0.4%)となっている。

卒業者の内訳をみると、小・中学校卒(高等小学校、青年学校を含む)の初等教育修了者が89.6万人、高校・旧中卒の中等教育修了者が67.5万人、短大・高専・大学・大学院卒の高等教育修了者が19.4万人で、それぞれ15歳以上人口の46.5%、35.1%、10.1%を占めている。10年前の昭和45年には、15歳以上人口に占める初等教育修了者の割合は61.0%、中等教育修了者は24.5%、高等教育修了者は5.0%であったから、初等教育修了者の割合が著しく低下し、一方、中等教育修了者及び高等教育修了者の割合が上昇しており、人口の学歴構成の高度化が進んでいることを示している。

図一四 教育程度別割合



— 高等教育修了者はこの10年間で2倍以上に増加 —

高等教育修了者19.4万人の男女別内訳をみると、男子12.2万人、女子7.2万人で、それぞれ62.9%、37.2%を占めており、高等教育修了者に占める男子の割合が大きい。

昭和45～55年の10年間に高等教育修了者は、男女とも2倍以上に増加しており、増加率も男子は117.2% (6.6万人増)、女子で191.0% (4.7万人増) となっており、特に女子の増加率が高い。このため、高等教育修了者に占める女子の割合は昭和45年の30.6%から昭和55年の37.2%へと上昇し、高等教育修了者の男女の割合の差は縮小傾向にある。

高等教育修了者を、短大・高専卒業者と大学・大学院卒業者に分けてみると男子では、短大・高専卒業者が24.1%、大学・大学院卒業者が75.9%であるのに対し、女子では短大・高専卒業者が68.6%、大学・大学院卒業者が31.4%で、短大・高専卒業者が圧倒的に多くなっており、男女間で大きな違いがある。

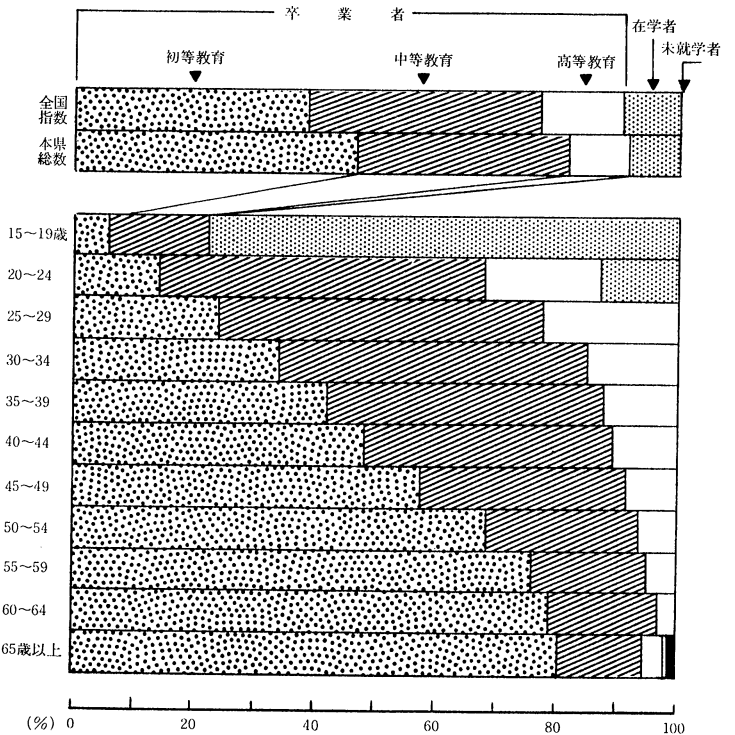
— 若い年齢階級ほど高学歴化が顕著 —

在学年齢を過ぎた25～29歳の年齢階級での学歴構成をみると、男子では、この年齢階級の人口に占める初等教育修了者の割合が25.9%、中等教育修了者が48.9%、高等教育修了者が23.9%、同じく女子では、初等教育修了者が21.5%

%、中等教育修了者が59.0%、高等教育修了者が19.2%となっており、いずれも15歳以上人口における学歴構成に比べ、高等教育修了者の割合が高い。

10年前の昭和45年には、25～29歳の年齢階級での高等教育修了者の割合は、男子で12.4%、女子で6.6%であったが、この10年間に、男子で11.5ポイント、女子で12.6ポイント上昇しており、男女ともに若い年齢階級での高学歴化の進行が著しい。

図一五 年齢、教育程度別割合



— 全国平均を下回る中・高等教育修了者の割合 —

15歳以上人口の教育程度を最終卒業学校別にみると、全国平均(15歳以上人口に占める初等教育修了者の割合38.6%、中等教育修了者38.1%、高等教育修了者13.7%)と比べて、初等教育修了者の割合は高く、中等教育修了者及び高等教育修了者の割合は低くなっている。

3. 就業状態

— 回復を示す女子労働力人口の伸び率 —

15歳以上人口の経済活動状況をみると、15歳以上人口192.6万人のうち、労働力人口は126.5万人で、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は65.7%である。一方、経済活動に従事していない家事従事者、通学者、高齢者などの非労働力人口は65.8万人で、15歳以上人口の34.2%を占めている。

男女別にみると、男子の労働力人口は78.6万人で、労働力率は83.0%、女子の労働力人口は48.0万人で、労働力率は48.9%となっている。

労働力人口は昭和40～45年の5年間に9.6%増加したのに対し、昭和45～50年には経済不況の影響で労働力人口はわずか3.1%の増加にとどまった。昭和50～55年の5年間に労働力人口は9.0%の伸びを示した。

男女別にみると、昭和40～45年の5年間に労働力人口は男子10.6%、女子8.1%と増加したが、昭和45～50年には、男子の労働力人口が9.6%増加したのに対し、不況の影響を大きく受けて女子の労働力人口は6.1%減少した。昭和50～55年には景気が回復に向かうとともに雇用も改善され落ち込みの大きかった女子の労働力人口は9.2%の伸びを

示し、男子とはほぼ等しい率で増加した。

— 労働力率は、男女とも全国平均を上回る —

労働力率を全国平均(総数63.9%、男子82.1%、女子46.8%)と比べると、男女とも高い割合になっている。

また、労働力人口の伸び率を全国平均(総数4.9%、男子3.7%、女子7.0%)と比べると、男女とも高い伸びを示している。

4. 産 業

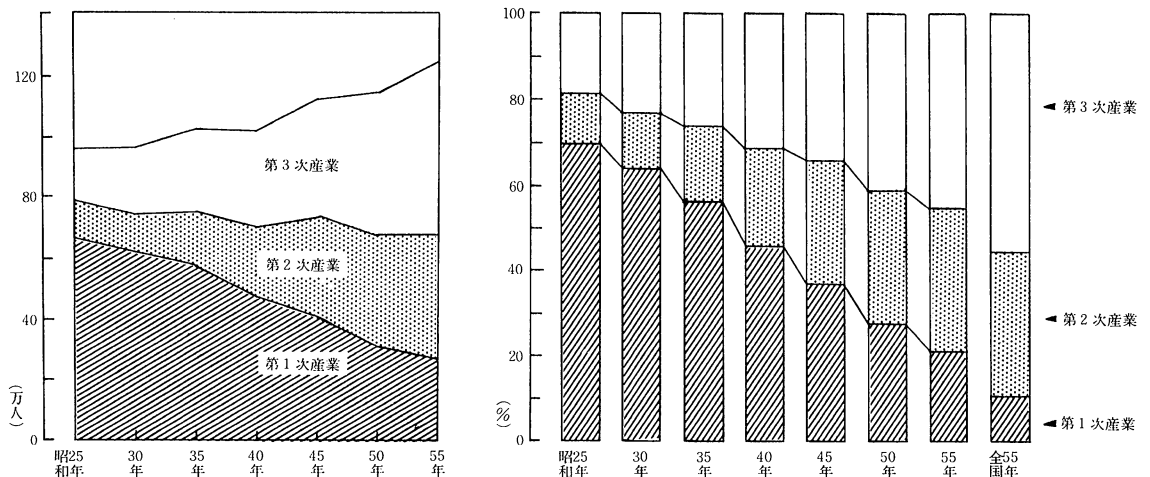
— 第3次産業就業者の割合は一層拡大 —

就業者124.3万人の産業3部門別構成をみると、第1次産業が26.8万人、第2次産業が40.8万人、第3次産業が56.5万人で、それぞれ就業者総数の21.6%、32.8%、45.5%を占めている。

就業者の産業別構成は、昭和25年には第1次産業が70.0%、第2次産業が11.4%、第3次産業が18.6%で、第1次産業が7割の比重を占めていた。その後、経済成長と都市化の進展に伴い、第1次産業部門の就業者は急速に減少し、その就業者総数に占める割合は、昭和35年56.4%、45年37.0%、55年21.6%と急速に縮小している。

第2次産業部門は、高度成長期に著しい伸びをみせ、同部門の就業者の割合は、昭和35年の17.3%から昭和45年の

図一六 産業(3区分)別就業者の推移



28.4%へと拡大した。その後、昭和48年の石油ショックを機に経済が高度成長から安定成長へと転換するとともに、第2次産業部門の就業者の割合は、昭和50年31.5%、55年32.8%と拡大しているが、拡大幅は鈍化してきている。

第3次産業部門の就業者の割合は、昭和35年26.3%、45年34.6%、55年45.5%と一貫して拡大している。

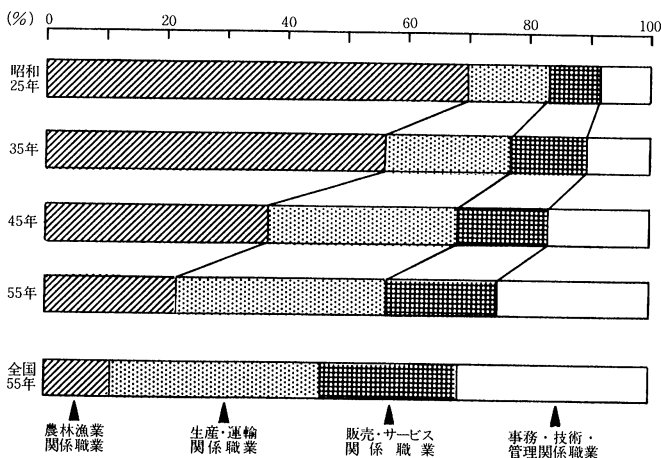
— 縮小する農業、拡大するサービス業 —

就業者を産業大分類別にみると、「製造業」が30.5万人(就業者総数に占めるシェア24.5%)で最も多く、次いで「農業」の26.1万人(21.1%)、「卸売業、小売業」の22.2万人(17.9%)、「サービス業」の19.9万人(16.0%)、「建設業」の10.1万人(8.1%)などが大きな比重を占めている。

これを昭和45年の各産業別のシェアと比べてみると、最も大きくシェアを縮小させたのは「農業」であり、昭和45年の36.3%から昭和55年の21.1%へと15.2ポイントも減少している。次いで「鉱業」、「漁業・水産養殖業」でシェアを縮小させている。

一方、この10年間で最も大きくシェアを拡大させたのは、「サービス業」であり、昭和45年の11.1%から昭和55年の16.0%へと4.9ポイント増加している。次いで「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」でのシェアの拡大が大きく、それぞれ3.7ポイント、2.4ポイント、2.3ポイント上昇している。

図一七 職業(4区分)別就業者の推移



— 第1次産業就業者の割合は全国平均のほぼ2倍 —
 就業者の産業3部門別構成を全国平均(第1次産業10.9%、第2次産業33.5%、第3次産業55.4%)と比べると、第1次産業就業者の割合は全国平均のほぼ2倍にあたり依然として大きな比重を占めていることを示している。また、第3次産業就業者の割合は10ポイントほど低くなっている。

5. 職 業

— 職業別構成で比重を増すホワイトカラー —

就業者124.3万人の職業別構成を職業4区分別にみると、「農林漁業関係職業」従事者が27.0万人、「生産・運輸関係職業」従事者が44.0万人、「販売・サービス関係職業」従事者が22.1万人、「事務・技術・管理関係職業」従事者が31.1万人となっており、その構成比は、「生産・運輸関係職業」が35.4%で最も多く、次いで「事務・技術・管理関係職業」が25.0%、「農林漁業関係職業」が21.7%、「販売・サービス関係職業」が17.7%の順となっている。

昭和25年には「農林漁業関係職業」が69.5%と最も多く、「生産・運輸関係職業」は13.6%、「販売・サービス関係職業」は8.3%、「事務・技術・管理関係職業」は8.5%に過ぎなかった。その後、「農林漁業関係職業」の割合は大幅に低下しており、その他の職業では、その割合を大きく上昇させている。特に昭和45~55年の10年間には「事務・技術・管理関係職業」の割合が16.7%から25.0%へと8.3ポイントも上昇し、職業別構成におけるホワイトカラーの比重の増大がみられる。

また、就業者を職業大分類別にみると、「技能工・生産工程作業員及び労務作業員」が38.9万人(就業者総数の31.3%)で最も多く、次いで「農林漁業作業員」が27.0万人(21.7%)、「事務従事者」が17.6万人(14.2%)、「販売従事者」が13.7万人(11.0%)となっており、これらの職業で就業者総数の8割以上を占めている。

— 全国平均との差が縮まりつつある「事務・技術・管理関係職業」従事者の割合 —

就業者の職業別構成を職業4区分別にみると、

■調査から

全国平均（農林漁業関係職業10.8%，生産・運輸関係職業35.4%，販売・サービス関係職業22.5%，事務・技術・管理関係職業31.2%）と比べて、「農林漁業関係職業」従事者の割合は依然として高く、「事務・技術・管理関係職業」及び「販売・サービス関係職業」従事者の割合はかなり低いもののその差は縮小傾向にある。

6. 世帯

— 一般世帯の平均世帯規模は1世帯当たり3.67人 —

総世帯のうち、施設等の単身者からなる世帯を除いた一般世帯の数は、69.0万世帯、世帯人員は253.0万人である。

昭和30年代に入ってから世帯数が人口を上回る率で増加し続けてきた。この傾向は現在も持続し、昭和50～55年の5年間に、一般世帯数は7.6万世帯、12.3%増加し、県人口の増加率を上回る伸びを示した。しかし、一般世帯の増加率は、昭和45～50年の14.4%に比べ若干低下した。また一般世帯数と人口の増加率の差が縮小してきている。

このため、一般世帯の平均世帯規模は1世帯当たり昭和45年3.95人、50年3.77人、55年3.67人と縮小しているものの、縮小の度合は鈍化している。

注) 国勢調査でいう「一般世帯」とは、住居と生計を共にしている人の集まり、1戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿の単身者、会社などの寄宿舎に住む単身者をいう。「施設等の世帯」とは学校の寄宿舎の発生、病院・療養所等の入院患者、社会施設・矯正施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者等からなる世帯をいう。

— 4世帯に1世帯は4人世帯 —

一般世帯の世帯人員別分布をみると、4人世帯が最も多く18.0万世帯、26.1%を占め、次いで3人世帯12.4万世帯(17.9%)、5人世帯9.8万世帯(14.1%)、1人世帯9.4万世帯(13.6%)、2人世帯9.3万世帯(13.5%)と続き、これら世帯人員5人以下の世帯で全体の85%を占めている。6人以上の世帯の割合は世帯人員が多くなるほど少なくなり、6人世帯8.6%、7人以上の世帯6.2%となっている。

昭和50年に比べ、世帯規模別の世帯の割合は、5人以上の世帯でいずれも低下し、1人世帯、2人世帯、4人世帯で上昇し、3人世帯では若

干低下した。

— 1世帯当たり平均世帯規模は全国平均を上回る —

一般世帯の平均世帯規模は1世帯当たり3.67人で、全国平均の3.22人を0.45人上回っている。

また、世帯規模別の世帯の割合を全国平均(4人世帯25.3%、1人世帯19.9%、3人世帯18.1%、2人世帯16.8%、5人世帯11.0%、6人世帯5.7%、7人以上の世帯3.3%)と比べると、3人以下の世帯で低く、4人以上の世帯で高くなっている。

7. 居住状況

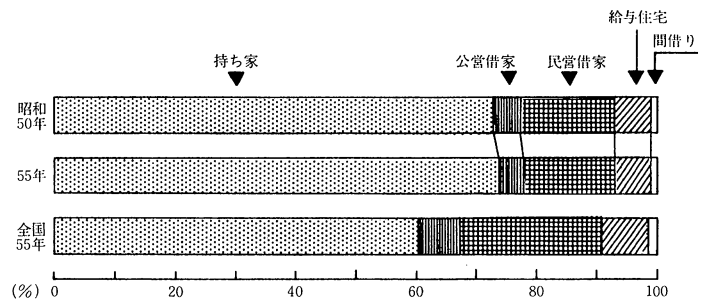
— 借家に住む世帯の伸びは大きく低下 —

住宅に住む一般世帯66.2万世帯の住宅の所有の関係をみると、持ち家に住む世帯が48.8万世帯で最も多く、73.6%を占めている。次いで民間借家が9.7万世帯(14.6%)、社宅・公務員宿舎などの給与住宅が4.3万世帯(6.5%)、公営・公団・公社の借家が3.0万世帯(4.5%)、間借りが0.5万世帯(0.8%)と続いている。

持ち家に住む世帯は、昭和45～50年の5年間には15.2%増、昭和50～55年には14.6%増といずれも10%を超える伸びを示した。一方、借家に住む世帯の増加率は、昭和45～50年の5年間には24.9%と持ち家に住む世帯の増加率を上回ったが、昭和50～55年には5.6%と持ち家の増加率を下回った。

この結果、持ち家に住む世帯の割合は、昭和45年の73.4%から昭和50年の72.7%へと低下してきたが、昭和55年には73.6%へと上昇した。

図一八 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合



— 住宅の居住規模はこの5年間に更に拡大 —

住宅に住む主世帯^(注)の住宅の居住規模をみると、1世帯当たり居住室数は昭和45年の3.96室から、50年4.47室、55年4.74室へ、また、1世帯当たり畳数は昭和45年の23.9畳から、50年27.0畳、55年30.1畳へと、それぞれ増加している。昭和45～50年の増加率は1世帯当たり居住室数では12.9%、1世帯当たり畳数では13.0%とともに大きく増加したが、昭和50～55年は、1世帯当たり畳数で11.5%と大きく増加したのに対し、1世帯当たり居住室数では6.0%の増加にとどまった。このことは、この5年間の住宅の規模の拡大が、居住室数の増加よりも畳数の拡大にウェイトが置かれたことを示している。

また、1人当たり畳数は、昭和45年の5.6畳から、50年6.8畳、55年8.0畳へと増加しており、居住密度の緩和が進んでいることを示している。これには住宅の規模の拡大と世帯規模の縮小という2つの要因が作用している。

— 持ち家と持ち家以外で差がある住宅の居住規模 —

住宅に住む主世帯の居住規模を住宅の所有の関係別にみると、1世帯当たり居住室数は、持ち家に住む世帯の5.41室に対し、給与住宅3.39室、公営・公団・公社の借家2.99室、民営借家2.54室となっており、また、1世帯当たり畳数は、持ち家に住む世帯の34.9畳に対し、給与住宅20.7畳、

公営・公団・公社の借家16.0畳、民営借家14.5畳となっており、持ち家と持ち家以外では住宅の居住規模にかなりの差がみられる。

— 持ち家に住む世帯の割合は全国平均を大きく上回る —

住宅に住む一般世帯の所有の関係別割合を全国平均（持ち家60.5%、民営借家24.8%、給与住宅5.6%、公営・公団・公社の借家7.5%、間借り1.5%）と比べると、持ち家に住む世帯の割合（73.6%）は著しく高い。

住宅に住む主世帯の居住規模を全国平均（1世帯当たり居住室数4.54室、1世帯当たり畳数28.0畳）と比べると、それぞれ0.2室、2.1畳多くなっている。

また、居住密度を全国平均（1人当たり畳数8.4畳）と比べると、0.4畳少なくなっている。

8. 通勤・通学

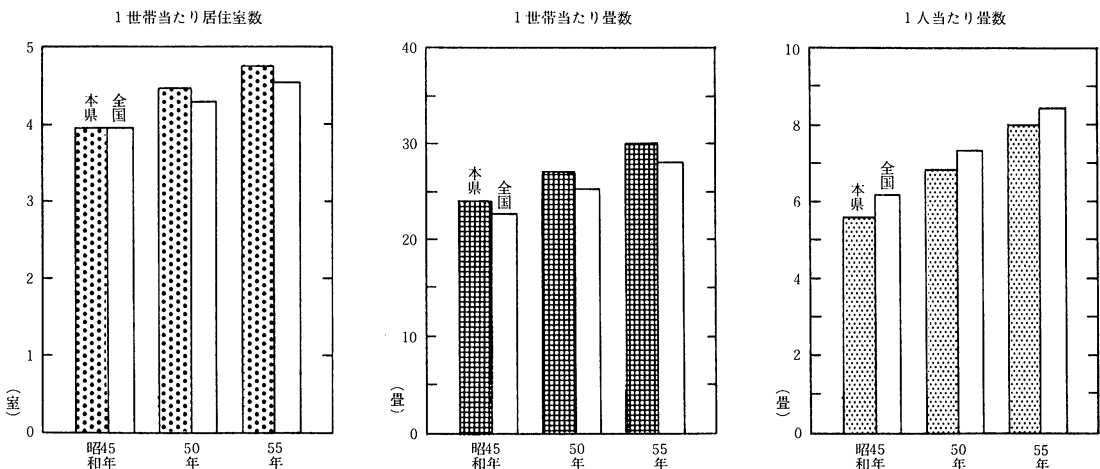
— 進行する通勤・通学の遠距離化 —

15歳以上就業者と通学者の合計139.1万人のうち常住する市町村内に従業地・通学地がある者は97.8万人で70.3%を占めている。

一方、常住する市町村以外に従業地・通学地がある者は41.3万人（29.7%）であり、このうち同じ県内の他の市町村に通勤・通学している者が31.8万人、他県へ通勤・通学し

注）主世帯とは住宅に住む世帯のうち「間借り」以外の世帯をいう。

図一〇 主世帯の1世帯当たり居住室数、畳数及び1人当たり畳数



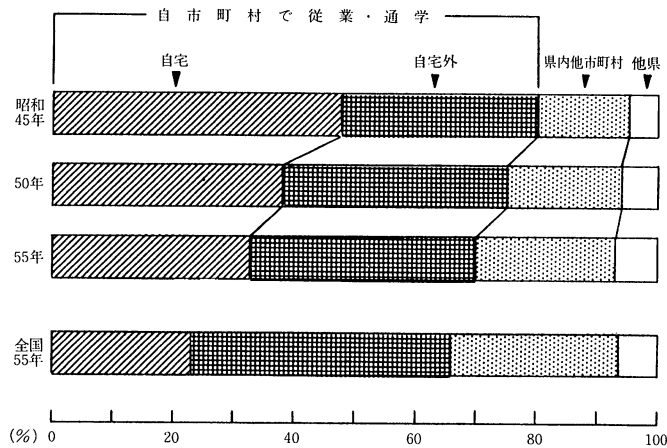
■ 調査から (調査から) ■

ている者が9.6万人で、それぞれ15歳以上就業者・通学者の22.8%、6.9%を占めている。なお、自宅で就業している者及び住み込みの雇用者は45.5万人である。

農林漁業就業者の減少と家族従業者や住み込みの雇用者の減少に伴い、自宅で就業している者及び住み込みの雇用者は、昭和45年59.5万人、50年48.7万人、55年45.5万人と減少傾向にある。

昭和50～55年の5年間に、常住する市町村への通勤・通学者の伸びが8.8%にとどまったのに対し、県内他市町村への通勤・通学者は33.2%、他県への通勤・通学者は24.0%とそれぞれ大きく増加し、通勤・通学が遠距離化する傾向を示している。

図一〇 従業地・通学地別割合



— 自家用車利用者はこの10年間に3.5倍 —

通勤・通学に利用する交通手段は、通勤・通学の遠距離

化と交通網の整備により10年前とは大きく変化している。それは主に大衆交通機関から私的交通手段への移行であり、また徒歩での通勤・通学者の減少である。

昭和55年の15歳以上通勤・通学者のうち、徒歩だけで通勤・通学しているものは9.3万人で、昭和45年より2.9万人減少し、15歳以上通勤・通学者に占める割合も18.5%から9.9%へと低下している。また、国鉄・または国鉄以外の鉄道・電車だけの利用者も昭和45年の7.6万人から昭和55年の6.7万人へと1.0万人減少して、その割合も11.6%から7.1%へと低下し、また乗合バスだけの利用者も13.3万人(20.2%)から8.4万人(8.9%)へと減少している。これに対し、私的交通手段の代表ともいえる自家用車だけの利用者は、

昭和45年の10.7万人(16.3%)から昭和55年の37.7万人(40.1%)へと3.5倍に増加し、更にオートバイまたは自転車だけの利用者も12.4万人(18.9%)から16.3万人(17.3%)へと増加している。このような私的交通手段利用者の増加は、自家用車やオートバイなどの普及と道路交通網の整備によるところが大きい。

— 全国平均を上回る自宅就業者の割合 —

15歳以上就業者と通学者の常住地による従業地、通学地をみると、全国平均(自市区町村65.8%—自宅22.9%、自宅外42.9%—、県内他市区町村27.6%、他県6.6%)と比べて、自宅で就業している者の割合が高い。

(統計課・企画分析グループ)

【市町村の行事】

- 9月30～10月2日 茨城県都市統計事務協議会先進都市視察研修会(石川県金沢市、岐阜県高山市)
- 11月8～9日 第15回古河市統計大会(福島県会津若松市)
- 11月25日 第19回岩井市統計大会(岩井市中央公民館)

【市町村統計担当職員の異動】 *は組織変更

- ▷ *神栖町総務部企画課長(横田正夫(開発課長)⑩企画財政課長池田昇司(財政課長)／同企画調整係(埴利男(国保年金課)⑩同企画財政課同高安敏治(総務課)(10月1日付)
- ▷ 東海村企画課長(古谷忠勝(区画整理課長)⑩欠(10月23日付)

人口推移と雑感

私どもの東海村は、昭和30年に旧村松村と、旧石神村が合併して誕生し、翌年四月、日本原子力研究所の敷地が決定して、原子力の村として歩みはじめました。

以来、原子力研究所をはじめとして、原子燃料公社(現在の動力炉・核燃料開発事業団)、日本原子力発電所など関係施設が建設され、現在13の事業所がそれぞれ原子力の研究開発、発電、製造等に活動しています。

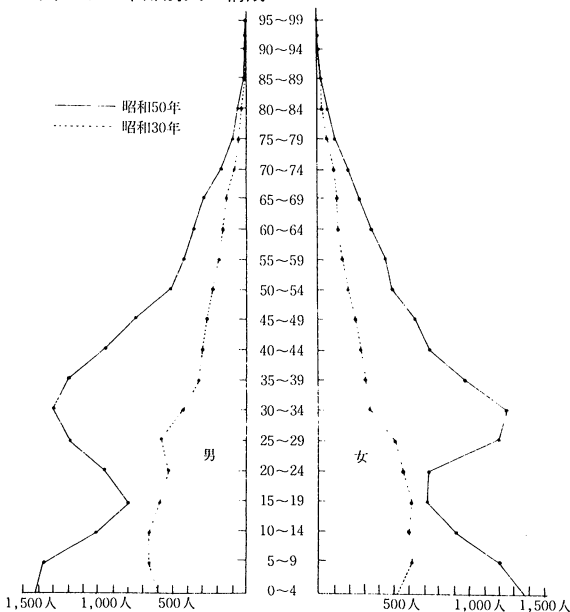
今思うと、その当時、今日の東海村の姿を予想した人が果して何人あったでしょうか。この20数年の間に、村の姿は大きく変わりました。

その一つに、人口の急増があります。30年の国勢調査時は世帯数1,880、人口11,583人でしたが、31年の8月に原研の施設工事が着工されてから、工事関係者の転入がはじまり、国勢調査ごとに増加(表一参照)し、現在に至っています。

表一 (単位:人)

年	35	40	45	50	55
世帯増加数	677	978	923	1,812	2,047
人口増加数	2,395	2,587	2,395	6,191	4,046
人口総数	13,978	16,565	18,960	25,151	29,197

図一 年齢別人口構成



年齢別人口も大きく変化しており、30年は純農村型であったが、50年には中年層とその子供人口の増加が目立っています(図一)。

また、社会増及び自然増に対し、農業人口が急激に減少していますが、これは村内の企業や水戸、日立など周辺の企業へ通勤する者が多くなったためで、さらに、(表一)を参照していただければおわかりのように、専業者が減少し、兼業者が増えています。

表一2 (単位:人)

年		35	40	45	50	55
農業だけの人	計	3,505	2,901	2,572	2,007	1,613
	男	1,454	1,050	900	652	595
	女	2,051	1,851	1,672	1,355	1,018
農業と兼業	計	523	981	1,475	1,510	1,480
	男	446	756	1,078	1,104	1,272
	女	77	225	397	406	308

人口増加の原因を考えてみますと、31年の原研施設着工からはじまって、40年の中頃までが原子力関係によるもの、それ以後は水戸、日立など周辺企業へ通勤するのに便利であるという地理的条件の良さによるベッドタウン化の2つが考えられます。

人口が増えることは、統計調査についてもいろいろと問題があるものだとつくづく考えさせられたのが、国勢調査です。

先輩の話によると、40、45年の国勢調査では何も問題はなかったと聞いていますが、50年、55年と自分で2回担当してみても、旧集落では顔見知りの調査員が好感をもたれ、新しい団地などでは逆に嫌われると感じました。また、マスコミによる正しい理解をしない人、自分本位の判断や一方的な考えで調査員の話しも聞かないで拒否したり、調査員に渡すのがいやだから直接に持参する人、郵便で送る人などさまざまでした。

今後の調査は、年々むづかしくなるように思われます。

なお、当村の統計事務研究会について、調査員は農業基本調査員を主に38名登録しており、統計事務研究会が45年に発足し、48年に調査員確保対策などのため村統計条例を制定、隔年により統計大会及び研修会を実施して現在に至っております。

(東海村企画課統計係長・須藤重雄)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭和50年=100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
55.10	692 480	2 557 903	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3
11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9
12	694 225	2 562 807	1.28	1 782	340	272	232 179	7 004	174.9
56.1	695 010	2 566 077	0.90	△1 561	△ 252	183	175 068	4 437	146.6
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	166.6
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	183.9
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	180.6
5	701 796	2 577 501	1.18	462	△ 226	190	159 262	4 128	167.9
6	703 394	2 580 533	1.29	1 138	48	223	204 135	3 802	175.2
7	704 579	2 583 866	0.92	256	255	218	180 081	4 781	174.3
8	705 198	2 586 232	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 331	2 590 930	1.12	1 502	536	197	171 586	3 277	181.5
10	707 007	2 593 832	3 959	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)	
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和50年=100		
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9	
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1	
55	117 057	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4	
55.9	116 945	0.77	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.2	
10	117 057	0.63	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.0	
11	117 132	0.65	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.6	
12	117 207	△ 0.11	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.4	
56.1	117 195	1.14	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.4	
2	117 328	0.22	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	139.9	
3	117 355	0.51	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	152.8	
4	117 415	0.55	168 429	1 460 497	1 393 931	35 059	1 325 448	4 592	147.3	
5	117 480	0.84	161 486	1 486 366	1 399 385	32 726	1 107 015	4 527	140.4	
6	117 578	...	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2	
7	p 117 660	...	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1	
8	p 117 670	...	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	p 137.7	
9	p 117 810	...	165 815	
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局							通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
円	昭50年=100								
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	55.10
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 403	48 817	454	11
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	12
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56.1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	262 964	484 977	40 290	425	3
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	268 569	499 959	47 033	481	4
201 728	123.3	123.3	0.90	144.4	247 453	510 775	47 937	464	5
423 449	258.8	123.4	0.92	144.7	351 551	503 532	38 541	407	6
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	7
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	p 256 591	524 178	56 799	473	8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	p 242 683	519 304	p 51 799	p 473	9
...	1.08	145.8	10
県統計課			県職業安定課	県統計課	東京電力 茨城支店	県建築指導課			資料

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 定額	床面積	
サービス業を含む			季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
円	昭55年=100								
235 378	88.0	98.7	0.56	89.4	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
199 684	75.9	100.2	0.72	102.1	216 568	15 845	19 400	17 934	55.9
205 412	78.0	100.1	0.72	102.3	229 730	16 261	19 153	17 961	10
208 360	79.2	100.3	0.72	102.5	224 713	15 501	17 367	16 323	11
603 180	229.2	99.9	0.72	102.1	357 187	15 590	19 110	17 150	12
210 092	79.8	99.3	0.72	103.1	229 434	14 903	12 584	11 497	56.1
201 260	76.5	99.1	0.71	103.0	209 791	14 709	16 225	14 792	2
229 048	87.1	99.2	0.67	103.5	264 637	15 854	18 054	17 006	3
208 522	79.2	101.9	0.66	104.3	253 357	15 253	22 106	20 176	4
211 130	80.2	101.8	0.65	105.2	233 498	15 209	25 662	22 816	5
380 545	144.6	101.8	0.66	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	6
375 469	142.7	101.5	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7
p 239 143	p 90.9	101.1	0.69	104.4	p 271 803	p 15 242	18 958	16 836	8
...	9
労働省				総理府統計局	通産省	建設省			資料

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
55.10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	...
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	...
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	...
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	...
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	...
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	...
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	...
6.1	703 394	2 580 533	1 283 917	1 296 616	3 032	2 978	1 337	9 243	7 852	...
7.1	704 579	2 583 866	1 285 551	1 298 315	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	...
8.1	705 198	2 586 232	1 286 712	1 299 520	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9.1	706 331	2 590 930	1 288 968	1 301 962	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 007	2 593 832	1 290 399	1 303 433	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...

- (注) (1) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課
- (2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり、55.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年10月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年10月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 557 903	2 593 832	2 902	707 007	竜ヶ崎市	43 131	43 524	△ 5	11 937
市 部	1 246 939	1 260 065	982	365 555	那珂湊市	33 324	33 273	4	8 818
郡 部	1 310 964	1 333 767	1 920	341 452	下妻市	30 731	31 053	43	7 662
水戸市	215 563	218 056	293	70 895	水海道市	40 434	40 770	40	9 879
日立市	204 612	204 928	△ 21	63 521	常陸太田市	35 980	35 979	△ 9	9 649
土浦市	112 517	113 924	△ 4	34 339	勝田市	92 620	94 740	106	28 135
古河市	56 656	56 893	35	16 359	高萩市	32 436	32 793	51	9 608
石岡市	47 830	48 186	31	13 587	北茨城市	47 672	48 447	140	13 381
下館市	61 325	61 699	24	16 219	笠間市	31 226	31 183	△ 8	8 099
結城市	49 259	49 892	39	12 577	取手市	71 246	73 826	192	21 326
					岩井市	40 377	40 899	31	9 564

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年10月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年10月1日		
		人口総数	対 増 前 減 月 数	世 帯 数			人口総数	対 増 前 減 月 数	世 帯 数
東茨城郡	138 457	138 942	140	34 713	稲敷郡	159 029	165 152	452	42 002
常澄村	9 839	9 892	14	2 215	江戸崎町	13 089	13 311	15	3 325
茨城町	32 901	33 305	42	8 105	美浦村	13 509	13 612	31	3 723
小川町	18 027	17 991	42	4 168	阿見町	33 721	34 405	63	9 385
美野里町	19 337	19 686	39	5 021	牛久町	40 170	43 292	227	11 589
内原町	14 336	14 308	7	3 325	荃崎村	16 855	18 818	98	4 784
常北町	10 718	10 746	10	2 814	新利根村	8 799	8 892	2	1 989
桂村	6 850	6 824	△ 5	1 792	河内村	11 516	11 382	—	2 579
御前山村	5 205	5 143	2	1 355	桜川村	8 110	8 120	△ 1	1 806
大洗町	21 244	21 047	△ 11	5 918	東村	13 260	13 320	17	2 822
西茨城郡	67 625	68 072	110	16 960	新治郡	117 413	119 827	76	33 165
友部町	26 515	26 700	73	6 995	出島村	17 822	17 884	16	4 208
岩間町	15 330	15 593	15	3 892	玉里村	7 008	7 156	△ 10	1 711
七会村	2 892	2 889	2	674	八郷町	28 316	28 468	6	6 252
岩瀬町	22 888	22 890	20	5 399	千代田村	20 976	21 546	10	6 290
那珂郡	119 087	119 822	109	32 273	新治村	8 784	8 815	△ 1	2 050
東海村	29 197	29 705	20	8 478	桜村	34 507	35 958	55	12 654
那珂町	37 624	38 041	72	10 017	筑波郡	108 956	112 348	261	29 262
瓜連町	7 144	7 149	7	1 808	谷田部町	29 410	30 932	107	9 519
大宮町	24 522	24 514	4	6 620	伊奈村	22 207	23 486	74	5 813
山方町	9 408	9 354	9	2 523	谷和原村	10 710	10 958	24	2 490
美和村	5 791	5 724	△ 4	1 411	豊里町	11 469	11 525	14	2 593
緒川村	5 401	5 335	1	1 416	筑波町	22 552	22 607	25	5 394
久慈郡	53 047	52 504	48	13 702	大穂町	12 608	12 840	17	3 453
金砂郷村	10 724	10 614	9	2 742	真壁郡	77 809	78 323	62	18 337
水府村	7 702	7 629	16	1 992	関城町	15 692	15 895	17	3 633
里美村	5 097	5 022	4	1 317	明野町	17 679	17 780	12	4 209
大子町	29 524	29 239	19	7 651	真壁町	20 837	20 772	6	4 960
多賀郡	10 902	10 959	13	2 903	大和村	7 450	7 511	15	1 635
十王町	10 902	10 959	13	2 903	協和町	16 151	16 365	12	3 900
鹿島郡	166 447	168 749	225	46 139	結城郡	51 830	52 370	74	11 588
旭村	10 564	10 599	1	2 314	八千代町	22 849	23 133	48	4 922
銚田町	27 464	27 531	17	6 728	千代川村	8 606	8 652	10	1 940
大洋村	9 701	9 719	4	2 203	石下町	20 375	20 585	16	4 726
大野村	12 533	12 651	17	2 978	猿島郡	110 204	112 653	112	27 193
鹿島町	38 822	39 690	57	12 337	総和町	36 335	37 283	42	10 146
神栖町	32 253	33 307	107	9 985	五霞村	8 645	8 636	△ 24	1 950
波崎町	35 110	35 252	22	9 594	三和町	24 704	25 888	36	5 982
行方郡	71 731	71 870	27	17 246	猿島町	14 823	14 916	28	3 007
麻生町	18 155	18 076	15	4 134	境町	25 697	25 930	30	6 108
牛堀町	6 792	6 791	6	1 637	北相馬郡	58 427	62 176	211	15 969
潮来町	22 281	22 530	21	5 917	守谷町	17 585	18 223	15	4 661
北浦村	10 952	10 944	△ 9	2 384	藤代町	26 464	27 016	57	7 126
玉造町	13 551	13 529	△ 6	3 174	利根町	14 378	16 937	139	4 182

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55. 9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55. 9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55. 9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
55.10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90
6	5 482	5 111	19 443	21 083	1 596	1.07	0.92
7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
55.10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56.1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983
6	20 667	1 053	2 645	4 705	19 500	106 667	2 913
7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和53年	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
55.10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56.1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83
6	48	134	64	43	255	171	184	234	126
7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
55. 9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56. 1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.3	98.8	166.6	112.0	166.7	117.3	147.8	245.7	202.6	242.0	175.7
3	175.8	96.3	183.9	126.9	183.9	125.7	154.2	272.1	226.5	250.0	214.4
4	173.1	99.1	180.6	111.1	180.7	123.8	169.0	329.9	207.7	226.4	194.3
5	161.5	99.0	167.9	89.8	167.9	122.7	153.4	319.1	193.9	213.2	181.7
6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6

年 月	鉱工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製 品 工業	食 料 た ば こ 工業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
55. 9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6
56. 1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2
4	113.8	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0
5	106.5	310.1	205.7	83.1	94.5	135.6	92.9	117.0	111.3	129.7
6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
55. 9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203
6	503 532	657	3 948	2 645	428 017	11 395	12 202	44 668
7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
55. 8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56. 1	838 024	72 715	91 762	8 236	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311
4	588 500	74 561	80 718	2 008	45 465	51 806	333 942	27 543
5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	439 828	18 173

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55.10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	39 103	20 584	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939
6	40 240	20 632	23 236	10 681	4 113	2 740	4 260	2 623	2 792	1 952
7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	p41 015	p21 424	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55.10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	4 644	1 594	84	125	957	901	350
6	4 733	1 614	83	120	1 023	901	483
7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	r 368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	r 359
10	p 5 140	p 1 617	p 89	p 118	1 014	925	326

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手形 交換高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
55. 9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52
5	58 224	78 798	48 128	36 073	190	1 080	1 667	43
6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55.10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000
6	13	198 000	7	112 500	2	34 000	4	51 500	—	—
7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	50 500	4	26 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実取 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
55. 9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
4	326 639	271 445	268 569	2 876	△11 123	98.9	105.4	118.3	258 150	26.7	143.5
5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
p8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
p9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
全 国											
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
55. 9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0
10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4
3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2
4	294 517	251 093	253 357	△2 264	△16 860	100.9	87.0	106.5	242 830	27.8	143.3
5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
p8	317 051	273 580	290 926	26 125	2 365	90.5	93.5	122.0	236 295	29.7	143.6
p9	295 223	252 381	271 803	23 420	4 933	90.7	219 958	30.7	...

(注) (1) 実取入 - 消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和50年 = 100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入の内訳				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 職人 収入	他 の 実収入		
昭和53年	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
55. 9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56. 1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648
4	67	4.07	1.40	41.9	559 429	326 639	298 907	3 837	23 894	156 222	76 568
5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
p8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
p9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年月	実支出	消費支出						非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和53年	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	*59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
55. 9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056
12	392 721	330 714	79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56. 1	252 715	217 113	*52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373
4	323 763	268 569	66 559	13 595	15 467	17 211	155 737	55 194	162 462	73 204	15 026
5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
p8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
p9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815

（注） *消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)＝食料(新)，住居費＝住居＋家具・家事用品，光熱費＝光熱・水道，被服費＝被服及び履き物，雑費＝保健医療＋交通・通信＋教育＋教養娯楽＋その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和50年 = 100)

年 月	総 合	対前年		食 料	うち主食		住 居	光 熱	被 服
		対前月 上昇率 (%)	(同月) 対前年 上昇率 (%)		副 食 品	副 食 品			
昭和53年	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
55.10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4
5	144.4	0.6	5.0	136.6	141.8	134.0	130.2	174.9	149.1
6	144.7	0.2	5.2	136.7	142.1	131.2	134.0	176.1	148.3
7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4

年 月	雑 費	う ち		理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
		保 健 医 療	衛 生						
昭和53年	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4	
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7	
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3	
55.10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6	
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3	
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3	
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1	
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6	
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2	
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0	
5	151.8	126.2	147.4	182.7	122.3	217.2	134.2	141.4	
6	151.7	127.5	147.0	182.9	122.0	217.2	135.9	141.9	
7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6	
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8	
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8	
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4	

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
昭和53年	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55. 9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8
5	133.8	0.8	0.5	129.1	133.6	130.6	129.0	212.9	197.1
6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和53年度	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
55. 9	7 855	15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16
5	7 834	15 530	5.9	12 966	7 475	3 218	9 447	16
6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 品 質 価 格 表 示・広 告 販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス ク リ ー ニ ン グ 買 物 そ の 他	衛 生 機 能 料 金 包 装	機 能 能 力	価 格	表 示・広 告 販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444		
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600		
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491		
55.10	235	47	89	23	12	73	16	2	52		
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31		
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28		
56. 1	205	65	75	16	10	69	15	8	36		
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48		
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40		
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34		
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43		
6	212	54	82	15	6	94	8	—	45		
7	268	78	96	15	13	94	3	7	62		
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47		
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77		
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68		

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和53年	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
55. 7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56. 1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943
3	425	40 290	26	3 561	129	12 235	270	24 494
4	481	47 033	35	4 086	166	16 891	280	26 055
5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和53年	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
55. 7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514
3	2 285	229 005	1 521	177 527	383	19 130	51	3 439	330	28 909
4	2 685	260 641	1 649	195 654	419	19 683	30	2 408	587	42 896
5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水 戸 市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和53年	6 968	17 866	26 924	※ 540 679	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
55. 10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358
11	8 130	19 428	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232
12	12 379	25 778	2 332	6 958	1 201	9 469	247
56. 1	8 520	19 947	2 437	24 954	1 616	18 889	236
2	7 514	23 354	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	9 105	26 700	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	6 128	21 162	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	9 350	21 351	2 214	90 027	2 460	22 247	2 121
6	10 744	20 789	2 172	37 746	1 083	9 919	968
7	p 8 572	p 22 414	2 477	80 086	2 034	13 325	678
8	p 10 244	p 31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	p 7 409	p 24 131	2 859	32 573	2 779	18 576	805
10	29 983	2 262	19 487	1 287

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当						
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
55.10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54	
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56	
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77	
56.1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42	
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40	
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53	
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54	
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59	
6	790	26	1 023	304	66	19	22	37	17	53	53	
7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56	
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71	
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55.10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56.1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3
6	42	15	78	23	13	71	1	—	—	10	1	2
7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55.10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23
6	2 027	18	121	1 695	126	23	44
7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55.10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	620	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	256	625 825
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	7	78	3 543	28	292 116
6	62	41	153	—	12	65	1 683	1	146 851
7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	52	161	2	17	80	5 054	14	489 761
9	58	34	98	2	2	57	2 782	23	190 908
10	92	55	...	6	18	89	4 618	20	258 417

資料：県消防防災課

囲碁ノススメ

「△△先生、持ち時間を使い切りましたので、1手30秒の秒読みになります。……10秒、……20秒、1、2、3、4、5、6、7、8……」ここでスッと手が伸びて、パシッと石を打ちおろす。

おなじみのテレビ碁の風景である。プロ棋士が、与えられた時間をいっばいに使い、30秒寸前になって着手する姿は、なかなか迫力のあるものである。我々アマチュアにとっては、プロの打っている碁の内容は理解できなくても、テレビ碁はそれなりに楽しめる。そのせいか、碁の番組は視聴率もそれほど悪くはないらしく、(良いとは言っていない)最近では5～6本の番組が各局から放映されている。

現在、一説では日本の囲碁人口は1千万人と言われている。「囲碁人口」の範囲がどの程度までを含むのかよく分からないが、「趣味として碁をたしなむ」範囲とすれば、もっと少ないだろう。1千万という数字には「一応ルールは知っている」といった底辺層まで含んでいるような気がする。同じ範囲で言えば、将棋人口は十万人に達するかも知れない。特に男子の場合、殆んどは小学生の頃に覚えてしまっていると思う。入りやすいのである。その点では囲碁は抽象的な要素があるので、入りにくいところがある。この辺が両者の普及人口の差になって現れているのではなかろうか。

ところが、プロ棋士の数は囲碁のほうが将棋より3倍ぐらい多いはずである。このことは、彼らの生活を支える「趣味レベル」の普及人口は囲碁のほうがかなり多いことを意味する。それは、関連雑誌、書籍の種類や発行部数を見ても見当がつく。また、女流プロ棋士が多いのも囲碁の特徴である。

つまり、囲碁は覚えにくいのだが、一度その面白さが分かると一生やめられない、という傾向が強いようである。それでは、一体囲碁のどんなところがそんなに面白いのかというと、説明に困ってしまう。「とにかく囲碁を覚えてみなさい。そうすれば面白さがよく分かります。」と答えるしかない。但し、面白さが分かるまでは入門してから相当の期間(この期間は年をとる程長くなる)を必要とするので、この間の辛抱が大切である。これを乗り切れなくて囲碁から離れていく人が実に多い。もっとも、囲碁に限らず、何事に関しても初めの辛抱が大切なのは同じかも知れないが。

さて、囲碁の効用・特徴をいくつか挙げてみよう

1. 経済的な趣味である

要するに金がかからないのである。一般に趣味や道楽は何かにつけて金のかかるものであるが、囲碁の場合は最初に道具をそろえてしまえば半永久的に使えるので、後の維持費はゼロ。但し、道具に凝りだすと話は別である。何しろ、極上と言われる天地杵のカヤ盤などは最低でも数百万円はするし、碁石も日向のハマグリで厚手のものは1個1万円と宝石みたいなものがある。上を見たらキリがないということであり、まあ自分の腕前相應の物を持てばよいということか。

2. 特別な場所を必要とせず、2人そろえばできる

これは室内ゲーム共通の特徴かも知れない。県庁の中でも昼休みになると、机の引き出しに板盤を乗せて対局している風景をよく見る。

3. 頭が柔軟になる(はずである)

これぞ囲碁の最大の特徴。碁盤の目は縦横各19路で361ある。世界中の室内ゲームのうち、目数では多分最大の盤であろう。この広い盤上を、局所的な戦術と全局的な戦略を組み合わせながら戦いを進めて行くのだから、頭脳に好影響を及ぼさないはずがない。特に子供の頃に碁を覚えれば、知能指数が高くなることは請け合いである。また、年をとってからは、碁を打つことによって頭脳の老化を防止できる。

最後に、囲碁人として最低限守らなければならないマナーについて一言。それは、対局中に碁笥の中に手を突込んで、石をジャラジャラならすのを慎むことである。不思議なもので、碁の強い人ほどジャラジャラをやらないものである。強くなったので恰好の悪いジャラジャラをやめるようになったのか、それともジャラジャラをやらないので強くなったのか、どちらかは知らないけれども、多分後者であろう。碁笥に手を入れなければ、すぐに着手はできないので、ジックリ考える癖がつき、それで強くなるのではないかと思われる。

(統計課・勝沼貞幸)

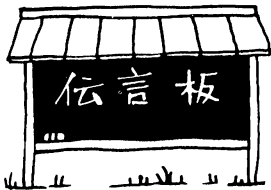
【新着資料案内】

この資料は、昭和56年10月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県関係	
社会生活統計指標 統計でみる県のすがた (昭和56年3月)	総 理 府	80年代の県政を考えるための意見を聞く発言集	茨 城 県 議 会
日本の住宅(昭和53年住宅統計調査の解説)	"	県民の最大多数の最大幸福を願って県民の声を聞く集い発言集	"
小売物価統計調査のしくみ	"	昭和56年度 茨城県の財政(当初予算)	財 政 課
昭和54年 全国消費実態調査報告 家計収支編 第1,2,7巻	"	昭和57年度 国の予算編成に対する要望事項	企 画 調 整 課
昭和55年 貯蓄動向調査報告	"	'80 公共公益施設の配置に関する調査報告 第1,2部	"
昭和56年版 警 察 白 書	警 察 庁	労 働 組 合 の し お り	労 政 課
国際統計資料目録(その5)	行 政 管 理 庁	昭和55年 雇用保険業務概要	雇 用 保 険 課
海外統計書総覧(第4集)	"	山村等振興事業の概要	農 政 企 画 課
統計に用いる標準地域コード (昭和56年4月2日現在)	"	地域農業経営改善推進事業報告書	"
昭和56年版 国 土 統 計 要 覧	国 土 庁	茨城県農林農地水産行政の体系	農 林 水 産 部, 農 地 部
文 部 省 第 107 年 報	文 部 省	茨 城 の 園 芸 特 産	流 通 園 芸 課
昭和54年度 私立学校の財務状況に関する調査報告書	"	大規模養鶏経営の実態と問題点	改 良 普 及 課
昭和54年 伝染病及び食中毒統計概況	厚 生 省	茨 城 の 野 菜 病 害 虫 I	"
昭和55年 厚生行政基礎調査報告	"	農用地開発公団事業実施区域の営農実態	畜 産 課
第56次 農林水産省統計表	農 林 水 産 省	茨城県肉用牛集団育種基礎牛関係集録	"
昭和54年 商業統計表 第1巻,産業編	通 商 産 業 省	茨城県特用林振興対策事業実施要領,実施基準	林 政 課
昭和56年版 通 商 白 書	"	昭和55年度 保健保全機能モデル林施業効果調査報告書	林 業 課
昭和56年版 通 商 白 書 各 論	"	昭和56年度 地籍調査事業概要	農 地 計 画 課
昭和54年 工 業 統 計 表 市町村,品目編	"	昭和56年 土地分類基本調査	"
第4回 商業実態基本調査報告書(速報)	"	都市公園関係法令規集	都 市 施 設 課
昭和55年 窯 業 統 計 年 報	"	昭和55年度 茨城県公営企業会計決算書	企 業 局
昭和55年 プラスチック製品統計年報	"	昭和54年度 茨城県企業局水質年報 第11報	"
昭和55年 建 材 統 計 年 報	"	昭和56年度 茨城県立高等学校入学者選抜実施状況報告	教 育 庁 総 務 課
昭和55年 ゴム製品統計年報	"	昭和55年度版 茨城県教育要覧	教 育 庁 企 画 室
昭和55年 化 学 工 業 統 計 年 報	"	昭和56年度 茨城県「高校生の船」資料	教 育 庁 社 会 教 育 課
昭和54年度 民 鉄 統 計 年 報	運 輸 省	県内市町村関係	
昭和56年版 労 働 白 書	労 働 省	水戸市第2次総合計画3か年実施計画 (昭和55~57年度)	水 戸 市
昭和55年 労 働 経 済 の 分 析	"	日立市の統計 1981	日 立 市
1981年版 労 働 統 計 要 覧	"	紀 要 1 1981	"
昭和56年版 建 設 白 書	建 設 省	'80 統計つちうら	土 浦 市
政治資金規制法(昭和55年12月改正)	自 治 省	古河市史資料 中世編	古 河 市
1981 地 方 自 治 便 覧	"	昭和55年 国勢調査古河市地方集計の概要	"
昭和56年版 地 方 財 政 統 計 年 報	"		

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
結城市総合計画実施計画書(昭和55~57年度)	結 城 市	昭和55年度 毎月勤労統計調査結果報告書	神奈川県統計管理課
昭和56年版 統計きたいばらき	北 茨 城 市	昭 和 5 5 年 工業生産統計調査結果報告	〃
いばらき町の基本構想基本計画	茨 城 町	昭 和 5 0 年 石川県産業連関表	石川県統計情報課
桂村第2次総合計画実施計画 (昭和56~58年度)	桂 村	昭 和 5 5 年 福井県の農林業	福井県統計課
昭和50~53年度 村民所得推計報告書	東 海 村	昭 和 5 5 年 山梨県鉱工業生産指数	山梨県統計課
大野村総合計画 昭和54~63年	大 野 村	昭 和 5 5 年 京都府の農林業(F)	京都府統計課
昭和56年 麻生町政要覧	麻 生 町	昭和55年版 鹿児島県勢要覧	鹿児島県統計調査課
阿見町第2次総合計画3か年実施計画	阿 見 町	公社・会社・団体等関係	
第二次出島村総合計画	出 島 村	昭和55年版 電気事業年報	東京電力(株)
昭和55~57年度 第2次総合計画実施計画書	八 千 代 町	戦後我が国商業の長期動向分析 統計編(地域)	(財)産業研究所
昭和55~57年度 石下町長期総合振興 計画実施計画	石 下 町	茨城県における産業構造の展開方向に 関する調査報告書(その1)	(財)常陽産業開発 センター
都道府県関係		茨城大学地域総合研究所年報 第14号 1981年	茨城大学地域総合 研究所
昭和53年度 福島県市町村村民所得	福島県統計調査課	1981 地域経済総覧	東洋経済新報社



昭和56年、本県統計の3大ニュースは

例年になく寒波の到来が早く、厳しい年の瀬となりそうです。
さて、統計大会が終了して一段落ついたところで、今年の本県統計の大きな出来事をふり返ってみますと、

1. 事業所統計調査実施さる。

規模は昨年の国勢調査より小さいものの、やはり5年に一度のセンサスである同調査が、7月1日を調査日として実施されました。今回が初めての県での地方分査集計もほぼ終了し、年内には速報が公表される予定です。

2. 県統計大会、筑波郡谷田部町で開催。

昨年までは県庁所在地である水戸市を会場としていましたが、今年初めて水戸を離れ、昭和60年に国際科学博覧会が決定している筑波研究学園都市に位置する谷田部町で、11月12日盛大に開催されました。

3. 統計グラフ全国コンクールで弓馬田小児童(岩井市)が行政管理庁長官特別賞を受賞。

10月6日に発表された今年度の審査の結果、岩井市立弓馬田小学校3年石沢淳、小林正一、張替聡子3名の合作作品「使われていないばくらのつくえ」が、特選並びに行政管理庁長官特別賞を受賞、本県としては初めての日本一に輝きました。

(以上編集部)